

第1回 鳴門市地域福祉講演会

平成28年8月6日13時30分～15時45分

於 うずしお会館 第1会議室

講師 公益財団法人 さわか福祉財団 戦略アドバイザー

土屋幸己認定社会福祉士

⑥なぜ今地域福祉なのか

で、いまなぜ地域福祉なのか。背景ずっと話してきました。行政のサービスでは必ずしもカバーされない。こういったニーズがたくさんありますので、隙間を埋めていくのは、住民の皆さんとかボランティアとかNPOの皆さんってことになります。

それからあと、ノーマライゼーションっていうのは、障がいがあっても高齢でも要介護でも地域で普通の当り前の暮らしができるようにしてこうってことなんです。要介護状態になったから、もう普通の暮らしができない、認知症になったから、施設に入らなきゃいけない。これでは、尊厳のある地域生活は送れませんので、「できる限り、この地域の中で普通の暮らし」、これを、政策の目標にしましょうってことなんです。これから自治体の評価を見る時に、地域福祉とか、福祉がどれだけきちん守られているか、これ重要な要素ですよ。自分たちの未来将来に関わってきます。そして国民資源から最大限のハピネス、幸せを引き出すんだ。限られた財源です。金がいくらでもあれば、どんどん行政サービスができます。一時ありましたよね。バブルの時代。千葉県の松戸市ですか。すぐやる課。住民から電話1本あればすぐやるよ、金があったからです。行政は最大のサービス業だなんて言っていた時代があります。今できません。行政は、行政でなければできないことをきちんとやるべき組織になってきました。お金もありません。だから、そうやって住民依存を高めてくると、松戸市ではなにが起きたか。自分の家の前のどぶが詰まってる。市役所に電話して、「すぐやってくれ。」市役所から車がきてどぶさらいするよ。昔どうでしたか？川さらいとかどぶさらとか全部住民が自分でやりました。だから、依存度を高めてくるのではなくて、住民が自分たちのやれることはやる。だけれども、行政じゃないとできないことはしっかり行政にやってもらう。ここが重要な要素になってくるということなんです。

で、地域に縦割り所管とかありません。行政というのは、法律ごとに相談部署が別れています。高齢者は高齢福祉課、障害者は障がい福祉課、で、子どもは児童福祉課。ところが、地域って一緒に住んでいますし、世帯で1つ。認知症の高齢者の方と、それから、仕事もうまくいなくて生活困窮してる息子の夫婦と、それから障害を持ってる子ども

たち。この一緒に生活している世帯たくさんあります。だから、そういったものを、しっかりと地域の中で受け止めて。で、行政はそれを総合相談として受け止めて、しっかりと支援体制を作るといことなんですね。で、地域に次元はないってことで、地域というのは住民が尊厳のある生活を続けますから、長期間、継続的な支援が必要になるので、今日明日ってことは無いですよ。

地域福祉、富士宮市でも 10 年前に取り組んだときは、みんなバッシングを受けました。ところが最近住民が何を言っているかと言うと、「自分たちでできることは自分たちです。地域での 1 人暮らしの見守りなんかは、あんたたち忙しいんだからこっちでやる。だけれども、その人が認知症になったり、住民で対応できなくなったらすぐ相談に繋げるから、あとは頼むよ」。これが役割分担できてくると、大きく地域は変わってきます。というのも、10 年かかっているわけなんですよ。だから、なるべく早く取り組んで行く必要があるんだろうってことになってきます。このように、地域の様々な資源というのは、元気な高齢者の方、先ほど介護認定率 19%。ということは、裏返すと、8 割の方は要介護状態じゃない元気な高齢者の方たちなので、この方たちがたくさんいらっしゃるんで、そういう方たちが支え手になっていただかないと、これからの地域福祉、回ってこないんですね。

その他、いろいろな人財。人の財産に材って書くんですね。いろいろな専門職。こういった方たちを巻き込んで、地域のネットワーク化をしていくことが重要になってきます。あの、団塊の世代の人たち、2 年くらい前から会社を退職して、地域に出てきますよね。その方たちはものすごい技術、スキルを持っていますし、地域の宝です。また元気な方たち。こういう方たちをしっかりと巻き込んでいくことが重要なのかなって思います。社会資源としては、民生委員・児童委員って方たちが中学校区に 20 人くらいいますし、老人クラブの会員の人 730 人。ボランティア 670 人。自治会・町内会が 17。公民館、ふれあいいきいきサロン、交番、コンビニ、こんなような社会資源があります。ちょっと後で説明しますがね、このコンビニなんていうのはものすごい社会資源なんですよ。24 時間やっているので、認知症の人が迷子になると、夜中になると蛍光灯が点いています。みんなこう、入ってきます。保護されます。それから毎日毎日同じものを何回も買いに来る人がいます。朝に卵 1 パック、昼も卵 1 パック、夕方も 1 パック。で、認知症の勉強しているいから、「あれ」って思うんです。で、そういう勉強してないと「あのおじいちゃん卵好きなんだね」「お得意さんだね」で終わっちゃうんですよ。で、そこで、そういうサポーター講座を受けてると、「買ってっったこと忘れてるんじゃないかな、心配だね」って相談に繋がるんですね。で、包括支援センターが訪問してみると、家の中の冷蔵庫は全部卵で埋まっていると。すぐに支援に入れるってわけなんですよ。

で、この地域包括ケアシステム、例えばどんな風に必要とされてくるのかって具体例なんですけど、夫と 2 人暮らしの A さんは大腿骨骨折、この太ももの方を骨折しまして、

緊急入院しました。退院後老人保健施設に入所していましたが、その後自宅に戻りました。ところが、数か月後、数か月が経過した頃、介護をしていた夫が脳梗塞で入院したため、急きょ老人介護施設、特別養護老人ホームとかのショートステイを利用することになりました。Aさんは、どうしても自宅で生活したいと考えています。こんなことですね。例えばここ、お二人で、ご夫婦で在宅生活をしていました。で、骨折してしまったので、病院に入院しました。で、いよいよリハビリをして、在宅に戻りたいなど、とりあえずリハビリのために老人養護施設に入りました。そこでリハビリをしっかりと繰り返して退院しました。「よかった。やっと在宅に戻れた」。思った矢先に、こちらにいるおじいさんが入院してしまって、で、居なくなっちゃったんですね。介護していた夫が倒れました。そうするとこの人は1人暮らしで、旦那さんがやっていた様々な生活支援が受けられないと、在宅生活難しくなっちゃうんですね。で、そこで、仕方がないから施設へショートステイしました。ショートステイをしながら、空き待ちで「ああ、老人ホームが空いた」ってことで老人ホームに入所になりました。だけれども、その人の本当の気持ち「いつまでも自分の家で生活したいわ」っていうのが本人の気持ちですよ。皆さんそう思います。で、その時に、ここで、在宅生活で夫がいなくても支えてくれるような介護保険サービス以外の生活支援サービス、これが住民の皆さんと提供されていれば、この人は在宅生活が続けられるわけなんですよ。じゃあこういうような仕組みを作っていくのが、地域包括ケアシステムなんだって。施設や病院に入所、入院に際しては、在宅や施設や病院の間で継続的なケアマネジメントが確保されていない。で、地域で暮らし続けるための支援の一貫性が保たれていないことが多い。だから高齢者の状態は時間や場所と共に変化してくるので、変化しても、しっかりと継続的な支援体制が組まれるように。で、そのためには、介護保険サービスだけではだめなので、皆さんが、住民の皆さんやボランティアの皆さんが、提供してくれるよな、生活支援もこれからは必要になるんだってことですね。

で、これからはですね、住民と行政の協働、ここが重要。今まではですね、福祉政策というのはですね、行政が提供する給付であったりとか措置と呼ばれる行政側が全国一律に提供していたんだけど、これからは、地域で課題を解決する力を高めましょうと。で、住民主体で考えよう。住民の困りごとを、住民の支持・理解を得て実施することなんだ。そんなこと言われたって、10年前の富士宮ですよ。「これから皆さんの協力が必要だからよろしく」って言ったって、「お前たちが手を抜きたいから俺たちにやらすのか」って怒られました。そうじゃないんです、皆さんの協力がなくてこれから地域ができないんです。10年経ったときに、住民の皆さんは「わかった、俺たちのできることは俺たちでやろう。その代わりに行政がやることはしっかりとやってくれ」という役割が生まれてきたんですね。だから、行政が一方向的に住民に押し付けてはいけないので、皆さんが自分たちの地域を見て、「私たちの地域こういう困りごとあるよね」「でもこんなことなら行政に頼まなくても自分たちで仕組み作れば解決するよね」っていうことに取り

組んで行くことが重要なんですよね。だから、様々な関係者や資源でしっかりとネットワークを作っていきましょう。で、身近で見守れる自治会や町内会。で、例えば配食や移動サービスなんかは、自治会や町内会でできないこと、こういうのはNPOにどんどんやらしてもらおうと。あとデマンドバスとかタクシーなんていうのはNPOで出来ないから行政にやらしてもらおうと。そういう仕分けをしっかりとできるかどうか。で、コーディネーターは誰か。行政が責任を果たすのは当然なんです。

今回の制度では、生活支援コーディネーターとか、協議会って組織を地域ごとに、住民の力で創り上げて、そこで地域福祉を推進させてこうということが謳われてきてるわけなので、今年、これからは、今までは助け合いや支え合いは住民の心ざし、善意でやらしてもらったものだった。でも、10年たってもそういう制度ができずに、地域で困っている人たちがまだたくさんいる。そこで、もう残り10年しかないから、行政は法律を変えて、介護保険制度の中で介護の財源を使いながら、そういう福祉を作ってもらおうという風に制度を変えてきたってということなんです。

で、福祉サービスを生み出すための地域づくり、支援を必要とする人、介護給付、年金、それから自立支援、これ障害ですね。子育て支援。こういった人たちがたくさんいます。だけれども、この人たちを個別の法律で相談するのではなくて、地域にはみんな住んでいるから、地域と言うプラットフォーム、ここには住民の皆さんもいるし、これから団塊の世代の人たちが地域デビューしてきますし、民生委員・青年会、いろんな人たちがいるので、地域という全体の中で、こういう人たちを支援する仕組みをしっかりと作って行こうってことなんです。地域っていうのは、ローマ字で書いてみますと、「tiiki」とiが3つありますよね。だから、地域というのは愛に満ちていると。これはちょっと洒落なんですけどね。このような地域を皆さんで作って行こうってことですね。で、その中には、支援を求める人をしっかりと真ん中に置く。困っている人を中心として、行政がやれだの、住民がやれだのじゃなくて、その人が困っているものはなんなんだろうかってことをしっかりと受け止めて、支援を作っていくってことになりますね。で、その真ん中にいる利用者の方、困っている人に向かって、関係者がチームをしっかりと創り上げていく。このチームというのは、住民であったり、行政であったり、それぞれの専門職・医療機関であったりするわけなので、こういったようなチームをしっかりと創り上げて行こう。で、誰もが支えを求めている、1人1人の支えに地域の住民も加わろう。他人ごとではなくて、明日は我が身ですよ。

5人に1人が認知症になる率。いつ自分になるかわからない、自分がいつ1人暮らしになるかわからない。いま私は、子ども2人が社会人になって、3つ年下の妻と2人で生活しています。で、このままいけば、私の方が平均寿命が近くなって先に亡くなるでしょう。だから、地域との関係性を作って行こう。前のおじいちゃんと隣のおじいちゃんと、うちのかみさんと3人で、道路に面したところに花壇をやっています。花友花壇とかね。きゅうりが植わってたりズッキーニが植わってたりしています。うちのカミさんは

外に出るのがあまり好きではありません。3日間も外に出ないと、おじいちゃんが野菜を持ってきながら「土屋さん。様子見ないけど元気かい」。逆だろお前と思うわけですね。そうやって地域で見守ってもらってます。だから、そんな地域ができてくるのが重要なのかなって思ってるわけですね。

で、これからの社会福祉の目指す支援っていうのは、この自助。これが基本です。自分でできることはまず自分でやりましょう。で、自らの健康管理とか、市場サービスの購入、お金がいっぱいある人は、お金でサービスを買うことも自助なんですね。で、今まではこのプライベートな互助、二人称の互助、私とあなたの間で成立する互助。これだったんです。例えば、AとBの間。私と、私の母の間で成立する互助。母親1人暮らしだから、毎日安否確認の電話をします。これ、私とあなたの関係ですよ。最近それもないですよ。地域で孤立している高齢者がいるから、民生委員さんが心配して声をかける。「ほっといてくれ」って言う。ほっとけないから、ちょっと遠くに離れている息子に電話して、「あんたのお父さん、なんとかあんたからも言って」「ほっといてください。親父はああいう性格ですから」。これ、自助も二人称の互助も放棄してますよね。これから作っていくのはここ、三人称。私たち地域の間で成立する互助、これを作っていくでしょうってことなんです。あの、隣に住んでいる。3軒隣に住んでいる83歳の1人暮らしの田中さん。女性です。この人は、私の家族でもなんでもありません。でも、田中さんは昔からこの地域に住んでいて、子どもが小さいころは小学校のPTAもやってくれて、で、地域の役員もやってくれて、で、いろいろ活躍してくれました。でも、子どもが大きくなって東京に就職しました。夫に先立たれて3年経ちました。最近、物忘れが始まって、ごみの出す日を間違えます。時々迷子になって帰れなくなります。縁もゆかりもないけれど、血縁はないけれど、地域の縁で繋がっているの、ゴミだしの日は協力してあげたり、地域で迷子になったら声かけてあげようというふうにしましょう。これがまさに、私たちの地域の間で成立する互助、なんですね。この仕組みを作って行かないといけない。でもそんな話聞いてると、昔ありましたよね。地域での互助。当たり前になりましたよね。それが、核家族化であつたりとか、介護サービスが導入されて、もうケアマネさんがついてるから、見守んなくていいね。地域はどんどんどんどん手を引いてったんですよ。だけど、もう1度、わずらわしい地域関係ではなくて、わずらわしい1歩手前の助け合いの仕組みを地域で作って行こうっていうのが今回の大きな目的になってるわけです。それが包括ケアシステムですね。ですから、これから私たちが作っていくのは、地域の間で成立する助け合い。これを作っていくでしょうということなんです。